



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

上場取引所 東

コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	92	△9.5	△607	—	△603	—	△603	—
29年12月期第2四半期	102	△22.0	△388	—	△389	—	△389	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△22.55	—
29年12月期第2四半期	△15.02	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,795	3,614	94.3
29年12月期	4,419	4,217	94.6

（参考）自己資本 30年12月期第2四半期 3,578百万円 29年12月期 4,181百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社は「創薬事業」「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値（売上高220百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	26,781,500株	29年12月期	26,781,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	146株	29年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	26,781,354株	29年12月期2Q	25,928,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。  
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年8月15日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期会計期間より、新たな経営方針に基づき、医療のアンメットニーズに対する創薬事業と、抗体周辺分野の技術サービスを提供する創薬支援事業を展開しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の事業活動の状況といたしましては、概況は次のとおりです。

創薬事業においては、当社が創製した抗セマフォリン3A抗体について、カナダのSemaThera社（以下「ST社」）と共同開発ライセンスおよび独占的オプション契約を締結いたしました。

また、創薬支援事業においては、売上の拡大のために新規のタンパク質調製・抗体作製サービスの営業活動を積極的に実施いたしました。その結果、小野薬品工業株式会社（以下「小野薬品」）と委受託基本契約を締結いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は92,669千円（前年同四半期比9,684千円減少）、営業損失は607,326千円（前年同四半期は388,949千円の営業損失）、経常損失は603,025千円（前年同四半期は389,614千円の経常損失）、四半期純損失は603,924千円（前年同四半期は389,530千円の四半期純損失）となりました。

研究開発費について、当社は、従前の経営方針においては全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していたことから、前事業年度においては研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりませんでした。しかしながら、第1四半期会計期間より、新たな経営方針に基づき、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 創薬事業

創薬事業においては、2018年3月に、当社独自技術のADLib®システムで創製し、公立大学法人横浜市立大学と共同で開発した抗セマフォリン3A抗体について、ST社と糖尿病黄斑浮腫および非眼科領域を含む糖尿病合併症等に対する治療薬及び診断薬の開発に関する共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結しました。本契約締結により、オプション期間に対応するオプション料を受領しております。本抗体は、現在ST社での評価が行われております。また、今後、オプション権行使によりライセンス契約が締結された場合には、当社はST社から開発の進捗に応じたマイルストーンを受領し、さらに製品の販売後には、売上高に応じたロイヤルティを受け取ることに合意しております。

2017年9月にスイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」）にADC用途に限定して導出したLIV-1205については、ADCT社にてADCT-701として臨床試験開始を目指して前臨床試験の最終段階に開発ステージが進められております。

また、自社で開発中のLIV-1205のNaked抗体については、臨床開発に向けて原薬製造の委託先であるドイツのProBioGen社にて、独自の糖鎖改変技術を用いてADCC活性を高めた抗体産生細胞株の構築および製造プロセス開発が計画通りに進捗しております。なお、この開発の進捗を受け、当該抗体の臨床開発コードを「CBA-1205」に変更いたしました。

将来のパイプライン拡充に向けては、新規の創薬シーズに関わる研究開発に積極的に取り組み、当社のネットワークを駆使して外部機関へのコンタクトを継続しております。その結果、国内の研究機関との創薬研究に関わる共同研究や当社の抗体作製技術や関連技術を用いた共同研究を新たに6件開始いたしました。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の業績は、売上高353千円（前年同四半期比2,512千円減少）、研究開発費433,929千円（前年同四半期比236,122千円増加）、セグメント損失436,808千円（前年同四半期は194,942千円のセグメント損失）となりました。

#### ② 創薬支援事業

創薬支援事業においては、中外製薬株式会社および同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.との委託研究に関する契約に基づく取引が事業の中心となりました。

また、当社は、2018年5月に小野薬品と、自社抗体作製技術であるADLib®システムやB cell cloning法を用いて抗体の作製業務や、抗体・抗原等の組み換えタンパク質の調製業務を提供する委受託基本契約を締結いたしました。当第2四半期累計期間においては、抗体・抗原等の組み換えタンパク質の調製業務の提供を開始いたしました。

さらに、2018年4月に協和発酵キリン株式会社との新たな取引を開始し、タンパク質関連サービスを提供しております。

また、国内外の大学、研究機関および企業に向けて、従来のADLib®システムだけでなくB cell cloning法等の抗体作製手法も用いた抗体作製サービスも提供いたしました。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の業績は、売上高92,316千円（前年同四半期比7,172千円減少）、研究開発費1,356千円（前年同四半期比1,356千円増加）、セグメント利益53,090千円（前年同四半期比5,435千円減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,578,013千円となり、前事業年度末と比較して618,667千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や売掛金が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は217,308千円となり、前事業年度末と比較して5,475千円減少いたしました。これは、減価償却費の計上による有形固定資産の減少と、費用計上による長期前払費用の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は180,614千円となり、前事業年度末と比較して21,276千円減少いたしました。これは主に、支払いによる未払金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,614,708千円となり、前事業年度末と比較して602,866千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は3,332,869千円となり、前事業年度末と比較して694,597千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は690,438千円となりました。主な内訳は、税引前四半期純損失の計上や未払金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は4,159千円となりました。この内訳は、長期借入金の返済によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に発表いたしました平成30年12月期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,466	3,332,869
売掛金	43,722	35,055
たな卸資産	34,979	39,939
未収消費税等	31,923	50,244
その他	58,588	119,904
流動資産合計	4,196,681	3,578,013
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	345,381	345,381
減価償却累計額	△330,266	△332,201
機械及び装置（純額）	15,115	13,179
工具、器具及び備品	107,520	107,520
減価償却累計額	△99,670	△101,242
工具、器具及び備品（純額）	7,850	6,277
有形固定資産合計	22,965	19,457
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
長期前払費用	2,333	366
敷金及び保証金	47,485	47,485
投資その他の資産合計	199,818	197,851
固定資産合計	222,783	217,308
資産合計	4,419,465	3,795,322

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,638	39,634
1年内返済予定の長期借入金	4,159	—
未払金	64,858	38,917
未払費用	20,748	19,112
未払法人税等	29,481	24,638
預り金	4,014	7,311
前受収益	—	706
賞与引当金	10,376	9,473
流動負債合計	161,276	139,792
固定負債		
資産除去債務	40,613	40,821
固定負債合計	40,613	40,821
負債合計	201,890	180,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,454,775	5,454,775
資本剰余金	5,444,775	5,444,775
利益剰余金	△6,717,328	△7,321,252
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,181,929	3,578,005
新株予約権	35,645	36,702
純資産合計	4,217,574	3,614,708
負債純資産合計	4,419,465	3,795,322

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
売上高	102,353	92,669
売上原価	40,962	41,100
売上総利益	61,391	51,569
販売費及び一般管理費		
研究開発費	197,807	435,286
その他	252,533	223,608
販売費及び一般管理費合計	450,341	658,895
営業損失（△）	△388,949	△607,326
営業外収益		
受取利息	19	25
為替差益	201	2,687
補助金収入	—	1,516
その他	322	71
営業外収益合計	543	4,300
営業外費用		
支払利息	148	—
株式交付費	716	—
その他	343	—
営業外費用合計	1,208	—
経常損失（△）	△389,614	△603,025
特別利益		
固定資産売却益	1,863	—
新株予約権戻入益	1,185	311
特別利益合計	3,049	311
特別損失		
固定資産売却損	1,755	—
特別損失合計	1,755	—
税引前四半期純損失（△）	△388,320	△602,714
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失（△）	△389,530	△603,924



## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△388,320	△602,714
減価償却費	5,422	3,508
売上債権の増減額（△は増加）	△3,218	8,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,863	△4,959
仕入債務の増減額（△は減少）	1,762	11,996
未収消費税等の増減額（△は増加）	18,032	△18,321
未払金の増減額（△は減少）	△10,064	△25,941
未払費用の増減額（△は減少）	△4,499	△1,636
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	11,003	△3,633
その他	△9,656	△56,528
小計	△383,403	△689,562
利息の受取額	16	21
利息の支払額	△148	—
補助金の受取額	—	1,516
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
法人税等の還付額	65	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385,889	△690,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,975	—
投資有価証券の取得による支出	△150,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,975	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△29,169	△4,159
株式の発行による収入	529,785	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,616	△4,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,248	△694,597
現金及び現金同等物の期首残高	4,553,178	4,027,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,512,929	3,332,869

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。